

2016 年 12 月 22 日
団体年金事業部

リスク分担型企業年金の会計上の取扱いについて (公表された内容の要点)

標記につきまして、2016 年 12 月 2 日開催の第 350 回企業会計基準委員会の承認を得て、ASBJ より 2016 年 12 月 16 日付で以下の実務対応報告等が公表されましたので、その内容について別紙の通りご連絡します。

- 実務対応報告第 33 号
「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」
- 改正企業会計基準第 26 号
「退職給付に関する会計基準」
- 改正企業会計基準適用指針第 1 号
「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

→ https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/docs/taikyu2016/

【参考】

- 公開草案に寄せられたコメント
→ https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/exposure_draft/comments/taikyu2016.shtml

- 我が国における IFRS 適用上の課題
→ https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/technical_committees/ifrs_implementation/issues.shtml

(リスク分担型企業年金の IFRS 上の会計処理に関する当委員会の事務局による論点の整理を踏まえ、IFRS 解釈指針委員会に要望書を提出しないことが考えられるとされています。)

以上

リスク分担型企業年金の会計上の取扱いについて (公表された内容の要点)

- 本資料は、2016年12月16日に企業会計基準委員会から公表された実務対応報告第33号、改正企業会計基準第26号及び改正企業会計基準適用指針第1号の要点について解説したものです。
- 本資料は公表された内容そのものを記載したものではありませんので、適宜原文をご参照いただきますようお願いいたします。
- 適用にあたっては監査法人、公認会計士にご確認いただきますようお願いいたします。

目次

経緯

1. 公表に至るまでの経緯	…4
---------------	----

改正の内容

2. 改正の概要	…6
3. 公表された内容の構成	…7
4. 会計上の退職給付制度の分類	…8,9
5. 会計処理	…10
6. 退職給付制度間の移行に関する取扱い	…11,12
7. 開示（確定拠出制度の注記事項の改正）	…13,14

会計処理の設例

【設例1】確定給付型からリスク分担型企業年金への退職給付制度間の移行 （移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金相当額が含まれていないケース）	…16,17
【設例2】確定給付型からリスク分担型企業年金への退職給付制度間の移行 （移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金相当額が含まれるケース）	…18,19
【参考資料】リスク分担型企業年金の概要	…21

経緯

1. 公表に至るまでの経緯

- 2015年6月30日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2015に基づき実施される施策として、2015年9月11日と2016年4月28日に開催された第16回、第17回企業年金部会において、確定給付企業年金の柔軟で弾力的な給付設計（リスク分担型企業年金）の概略が示され、関連する政省令等が2016年12月14日に公布されました。
- この動きを受けて、2015年11月より企業会計基準委員会と退職給付専門委員会が、リスク分担型企業年金に関する会計処理等について審議を行い、2016年12月16日に改正内容が公表されました。

	2015年			2016年			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
制度面の検討		◎日本再興戦略（6/30） ◎税制改正要望（8/31）	◎税制改正大綱（12/16） ◎第16回企業年金部会（9/11）		◎第17回企業年金部会（4/28） ◎パブコメ（5/27）		公布（12/14）◎
会計面の検討				企業会計基準委員会第324回～第350回 退職給付専門委員会第74回～第86回			
				公開草案（6/2）◎			公表（12/16）◎

改正の内容

2. 改正の概要

分類

リスク分担型企业年金は会計上の分類は確定拠出制度に該当します。

会計処理

会計処理は確定拠出年金と同様、退職給付債務の計上が不要であり、掛金拠出額を費用処理します。

退職給付制度
の分類

退職給付債務を計上しない制度

確定拠出制度

一定の掛金を外部に積み立て、事業主である企業が、当該掛金以外に退職給付に係る追加的な拠出義務を負わない退職給付制度

- 確定拠出年金制度
- 中小企業退職金共済制度
- **追加的な拠出義務を負わないリスク分担型企业年金**

退職給付債務を計上する制度

確定給付制度

確定拠出制度以外の退職給付制度

- 退職一時金制度
- 確定給付企業年金制度
- 厚生年金基金制度

(注) 追加的な拠出義務を負うリスク分担型企业年金は確定給付制度に該当します。

移行

確定給付制度からリスク分担型企业年金への移行は、退職給付制度の終了に該当します。

開示

企業が採用する確定拠出制度の概要等が注記事項として追加されます。

適用時期

2017年1月1日以後適用されます。

3. 公表された内容の構成

実務対応報告第33号 「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」	項番		本年金通信 のページ番号
	取扱い	結論の背景	
目 的	1	15	-
範 囲	2	16	-
会計処理（会計上の退職給付制度の分類）	3～5	17～22	8,9
会計処理（確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金の会計処理）	6,7	23～25	10
会計処理（退職給付制度間の移行に関する取扱い）	8～10	26～29	11,12
開 示（確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金の注記事項）	11,12	30～32	14
適用時期	13	33	6

企業会計基準第26号 「退職給付に関する会計基準」	項番		本年金通信 のページ番号
	基準	結論の背景	
[新設] 確定拠出制度の開示	32-2	78-2,78-3	13

企業会計基準適用指針第1号 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」	項番		本年金通信 のページ番号
	指針	結論の背景	
[改正] 範囲	2	19,19-2	-
[改正] 用語の定義（退職給付制度間の移行又は退職給付制度の改訂）	3	-	-
[改正] 用語の定義（退職給付制度の終了）	4	-	-
[改正] 会計処理（退職給付制度の終了の会計処理）	11	-	-

4. 会計上の退職給付制度の分類

- リスク分担型企業年金のうち、企業の掛金拠出義務が、規約に定められた標準掛金相当額、特別掛金相当額、リスク対応掛金相当額に限定されているものは、確定拠出制度に分類されます。
- ただし、上記分類は恒久的なものではなく、新たな労使合意に基づく規約の改訂が行われた場合などにおいては、個々の企業における事実関係に即して、分類の再判定を行う必要があります。

【実務対応報告】 会計上の退職給付制度の分類

概要

3. リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が、給付に充当する各期の掛金として、規約に定められた標準掛金相当額、特別掛金相当額及びリスク対応掛金相当額の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額の他に拠出義務を実質的に負っていないものは、確定拠出制度に分類する。
4. 上記3. 以外のリスク分担型企業年金は、確定給付制度に分類する。
5. 確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金については、直近の分類に影響を及ぼす事象が新たに生じた場合、上記3. 及び4. に従い、会計上の退職給付制度の分類を再判定する。

結論の背景

概要

- 退職給付会計基準では、確定拠出制度を「一定の掛金を外部に積み立て、事業主である企業が、当該掛金以外に退職給付に係る追加的な拠出義務を負わない退職給付制度」と定義し、確定給付制度を「確定拠出制度以外の退職給付制度」と定義している。これらの定義の中で、ある退職給付制度を確定拠出制度と確定給付制度のいずれに分類するかは、①事業主である企業が一定の掛金以外に退職給付に係る追加的な拠出義務を負うか否か及び②一定の掛金を外部に積み立てているか否かが判断基準になる。
- 「①事業主である企業が一定の掛金以外に退職給付に係る追加的な拠出義務を負うか否か」に関して、リスク分担型企業年金は、毎事業年度における財政状況に応じて自動的に給付額が増減して財政の均衡が図られることによって、企業に追加の掛金拠出が要求されないことが想定されているため、基本的に、企業は追加的な拠出義務を負っていないと考えられる。
- 「②一定の掛金を外部に積み立てているか否か」に関して、リスク分担型企業年金は、一定の拠出方法に基づく各期のリスク対応掛金相当額等が当該制度の導入時にあらかじめ規約に定められるため、一定の掛金を外部に積み立てているものと考えられる。

4. 会計上の退職給付制度の分類

結論の背景

概要

- ある事業年度において積立金の額が零となることが見込まれる場合に、当該事業年度中における給付に充てるために必要な掛金（実務上、特例掛金と称されることがある。）の拠出に関する事項を規約にあらかじめ定め、規約に定められた標準掛金相当額、特別掛金相当額及びリスク対応掛金相当額に追加して当該掛金を拠出することがあり得ると考えられる。このような場合、企業は、規約に定められた標準掛金相当額、特別掛金相当額及びリスク対応掛金相当額の他に拠出義務を実質的に負っているか否かを判断することが求められるが、将来拠出する他の掛金を減額することで、掛金の現価相当額の総額が変わらないように拠出する旨を規約にあらかじめ定める場合を除いては、企業は追加的な拠出義務を実質的に負っていると考えられる。
- 企業が当該掛金相当額の他に拠出義務を実質的に負っているか否かの判断にあたって、リスク分担型企业年金における給付額の減額調整に対応して、企業がリスク分担型企业年金以外の退職給付制度における給付額を増額する義務を負う場合、企業に追加的な負担が求められるため、当該給付額を増額する義務を考慮する必要がある。

5. 会計処理

- リスク分担型企業年金は、各期に拠出する掛金の額（移行時に未払金等を計上した特別掛金相当額を除く）を、費用処理します。
- 計上した未払金等は、当該特別掛金相当額の拠出の都度、取り崩します。

【実務対応報告】 確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金の会計処理

概要

6. 退職給付会計基準では、確定拠出制度については、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理するとされている。
7. 確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金については、規約に基づきあらかじめ定められた各期の掛金の金額（移行時に未払金等として計上した特別掛金相当額を除く。）を、各期において費用として処理する。

結論の背景

概要

- リスク分担型企業年金が確定拠出制度に分類される場合、要拠出額をもって費用処理することとなるが、確定拠出年金における掛金は定額又は給与に一定の率を乗じる方法等により定められるのに対して、各期のリスク対応掛金相当額については一定の幅の範囲内で掛金を拠出する方法が認められているため、費用配分の観点から、各期の費用処理額が論点になる。
- この点、財政悪化リスク相当額に対応するために拠出するリスク対応掛金相当額は、拠出の総額が決まっているものの、各期における労働サービスの提供との対応関係は必ずしも明らかではなく、また、労働サービスの価値は信頼性をもって測定することが不可能なため、一般に、支払額をもって報酬費用とみなされている。これらの点を踏まえ、確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金については、規約に基づきあらかじめ定められた各期の掛金の金額（移行時に未払金等として計上した特別掛金相当額を除く。）を、各期において費用処理することとした。

6. 退職給付制度間の移行に関する取扱い

- 確定給付制度からリスク分担型企业年金への移行は、退職給付制度の終了に該当します。
- 移行した部分に係る退職給付債務と、その減少相当額に係るリスク分担型企业年金に移行した資産の額との差額を、損益として認識します。また、移行した部分に係る未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異についても損益として認識します。（確定拠出年金への移行と同様の処理）
- 移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金が含まれる場合は、当該特別掛金相当額の総額を未払金等として計上します。

【実務対応報告】 退職給付制度間の移行に関する取扱い

概要

8. 制度移行適用指針^(注)では、確定拠出制度に分類される退職給付制度への資産の移換は、退職給付制度の終了に該当するとされている。
9. 確定給付制度に分類される退職給付制度から確定拠出制度に分類されるリスク分担型企业年金に移行する場合、退職給付制度の終了に該当する。
10. この場合、次の会計処理を行う。
 - (1) リスク分担型企业年金への移行の時点で、移行した部分に係る退職給付債務と、その減少相当額に係るリスク分担型企业年金に移行した資産の額との差額を、損益として認識する。移行した部分に係る退職給付債務は、移行前の計算基礎に基づいて数理計算した退職給付債務と、移行後の計算基礎に基づいて数理計算した退職給付債務との差額として算定する。
 - (2) 移行した部分に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、損益として認識する。移行した部分に係る金額は、移行した時点における退職給付債務の比率その他合理的な方法により算定する。
 - (3) 上記(1)及び(2)で認識される損益の算定において、リスク分担型企业年金への移行の時点で規約に定める各期の掛金に特別掛金相当額が含まれる場合、当該特別掛金相当額の総額を未払金等として計上する。
 - (4) 上記(1)から(3)で認識される損益は、原則として、特別損益に純額で表示する。

(注) 企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

6. 退職給付制度間の移行に関する取扱い

結論の背景

概要

- リスク分担型企业年金が確定拠出制度に分類される場合、確定給付制度に分類される退職給付制度から確定拠出制度に分類されるリスク分担型企业年金への移行については、退職給付制度間の移行又は制度の改訂により退職給付債務がその減少分相当額の支払等を伴って減少するため、退職給付制度の終了に該当する。
- 確定給付制度に分類される退職給付制度から確定拠出制度に分類されるリスク分担型企业年金への移行において、規約に定める掛金に特別掛金相当額が含まれる場合の取り扱いが論点となるが、当該移行は退職給付制度の終了に該当し、特別掛金相当額は制度の導入時に既に生じた積立不足に対応し、制度の導入時に算定された総額は導入後に見直しされない。したがって、特別掛金相当額は、移行前の確定給付制度に関する事業主からの支払又は現金拠出額の確定額に該当し、退職給付制度の終了に伴って当該特別掛金相当額の総額を負債として計上することが適切であると考えられるため、当該特別掛金相当額の総額を未払金等として計上することとした。

7. 開示（確定拠出制度の注記事項の改正）

- 従来、確定拠出制度については、当該制度に係る退職給付費用を注記することのみが「退職給付に関する会計基準」に定められていましたが、リスク分担型企业年金が導入され、複数の制度が確定拠出制度に該当することを受けて、新たな注記事項が会計基準に定められました。

会計基準 第32-2項

概要

確定拠出制度については、次の事項を連結財務諸表及び個別財務諸表に注記する。なお、連結財務諸表において注記している場合には、個別財務諸表において記載することを要しない。

- （１）企業の採用する確定拠出制度の概要
- （２）確定拠出制度に係る退職給付費用の額
- （３）その他の事項

結論の背景

概要

- リスク分担型企业年金が導入され、複数の制度が会計上の確定拠出制度に分類されることを受けて、退職給付会計基準を改正し、財務諸表利用者が確定拠出制度に分類される制度の内容を理解できるようにするために、注記事項を追加することとした。

7. 開示（確定拠出制度の注記事項の改正）

- 確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金の注記について、具体的な記載内容が示されました。

【実務対応報告】 開示

概要

12. 確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金については、注記事項として、次の事項を記載する。

（1）企業の採用するリスク分担型企業年金の概要

リスク分担型企業年金の概要として、例えば、次の内容を記載する。

- ① 標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められること
- ② 毎事業年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られること

（2）リスク分担型企業年金に係る退職給付費用の額

リスク分担型企業年金に関して費用処理した額を確定拠出制度に係る退職給付費用の額として注記する

（3）翌期以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額及び当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数

規約に定められる所定の方法によりあらかじめ定められた、翌期以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額及び当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数を注記する。

結論の背景

概要

- リスク分担型企業年金は、確定拠出年金とは異なる特徴を有するため、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められることや、毎事業年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られること等を例示することとした。
- リスク対応掛金相当額は、制度の導入時に総額が算定され拠出の義務を負っているため、将来キャッシュ・フローの金額及び将来の各期の損益への影響を財務諸表利用者が理解することができる情報を提供することを目的として、翌期以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額及びリスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数の注記を求めることとした。

会計処理の設例

[設例1] 確定給付型からリスク分担型企业年金への退職給付制度間の移行 (移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金相当額が含まれていないケース)

- ・ A社は従来、確定給付企業年金を採用していたが、×1年4月1日に確定拠出制度に分類されるリスク分担型企业年金へ移行した。
- ・ 移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金相当額は含まれていない。
- ・ 税効果会計については考慮していない。

移行前

退職給付引当金	2,450	退職給付債務	6,500
未認識数理計算上の差異	50		
年金資産	4,000		



終了後

なし

個別財務諸表の会計処理

会計処理	解説
①退職給付制度終了に伴う処理 (借) 退職給付引当金 2,500 (貸) 退職給付費用 2,500 (終了損益)	移行前のDBの終了により、退職給付債務の消滅の認識が行われるため、移行した部分に係る退職給付債務(6,500)と年金資産の移換額(4,000)の差(2,500)を損益として認識する。
②未認識項目の移行時の処理 (借) 退職給付費用 50 (貸) 退職給付引当金 50 (終了損益)	未認識数理計算上の差異は、消滅した退職給付債務の比率その他合理的な方法で算定した金額を損益に認識する。このため、未認識数理計算上の差異(50)を損益に計上する。

[設例1] 確定給付型からリスク分担型企业年金への退職給付制度間の移行 (移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金相当額が含まれていないケース)

連結財務諸表の会計処理

会計処理	解説
①開始仕訳 (借) 退職給付引当金 2,450 (貸) 退職給付に係る負債 2,450 (借) 退職給付に係る調整累計額 50 (貸) 退職給付に係る負債 50	
②退職給付引当金から退職給付に係る負債への振替仕訳 (借) 退職給付に係る負債 2,450 (貸) 退職給付引当金 2,450	個別貸借対照表の「退職給付引当金」の科目を連結上、「退職給付に係る負債」に振り替える。
③未認識数理計算上の差異の振替仕訳 (借) 退職給付に係る負債 50 (貸) 退職給付に係る調整額 50	未認識数理計算上の差異は、「退職給付に係る調整額」に振り替える。

年金財政状態

移行直前の年金財政状態

標準掛金収入現価 2,000	給付現価 6,000
年金資産 4,000	



移行後

リスク対応掛金収入現価 2,000	財政悪化リスク相当額 2,000
標準掛金収入現価 2,000	給付現価 6,000
年金資産 4,000	

リスク対応掛金未拠出額（割引前）2,280

[設例2] 確定給付型からリスク分担型企业年金への退職給付制度間の移行 (移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金相当額が含まれるケース)

- ・ A社は従来、確定給付企業年金を採用していたが、×1年4月1日に確定拠出制度に分類されるリスク分担型企业年金へ移行した。
- ・ 移行の時点で規約に定める掛金に含まれる特別掛金相当額の総額は456である。
- ・ 税効果会計については考慮していない。

移行前

終了後

退職給付引当金	2,450	退職給付債務	6,500
未認識数理計算上の差異	50		
年金資産	4,000		



未払金 456 を負債計上

個別財務諸表の会計処理

会計処理	解説
①退職給付制度終了に伴う処理 (借) 退職給付費用 456 (貸) 未払金 456 (終了損益) (借) 退職給付引当金 2,500 (貸) 退職給付費用 2,500 (終了損益)	移行の時点で規約に定める掛金に含まれる特別掛金相当額の総額(456)を未払金として一括計上し、損益を認識する。 移行前のDBの終了により退職給付債務の消滅の認識が行われるため、終了した部分に係る退職給付債務(6,500)と年金資産の支払額(4,000)の差(2,500)を損益として認識する。
②未認識項目の移行時の処理 (借) 退職給付費用 50 (貸) 退職給付引当金 50 (終了損益)	未認識数理計算上の差異は、消滅した退職給付債務の比率その他合理的な方法で算定した金額を損益に認識する。このため、未認識数理計算上の差異(50)を損益に計上する。

[設例2] 確定給付型からリスク分担型企业年金への退職給付制度間の移行
(移行の時点で規約に定める掛金に特別掛金相当額が含まれるケース)

連結財務諸表の会計処理

会計処理				解説
①開始仕訳				
(借) 退職給付引当金	2,450	(貸) 退職給付に係る負債	2,450	
(借) 退職給付に係る調整累計額	50	(貸) 退職給付に係る負債	50	
②退職給付引当金から退職給付に係る負債への振替仕訳				
(借) 退職給付にかかる負債	2,450	(貸) 退職給付引当金	2,450	個別貸借対照表の「退職給付引当金」の科目を連結上、「退職給付に係る負債」に振り替える。
③未認識数理計算上の差異の振替仕訳				
(借) 退職給付にかかる負債	50	(貸) 退職給付に係る調整額	50	未認識数理計算上の差異は、「退職給付に係る調整額」に振り替える。

年金財政状態

移行直前の年金財政状態

繰越不足金	200	給付現価	6,400
特別掛金収入現価	200		
標準掛金収入現価	2,000		
年金資産	4,000		

特別掛金未拠出額 (割引前) 228

移行後

リスク対応掛金収入現価	2,000	給付現価	6,400
特別掛金収入現価	400		
標準掛金収入現価	2,000		
年金資産	4,000		

特別掛金未拠出額 (割引前) 456
リスク対応掛金未拠出額 (割引前) 2,280

【参考資料】リスク分担型企業年金の概要

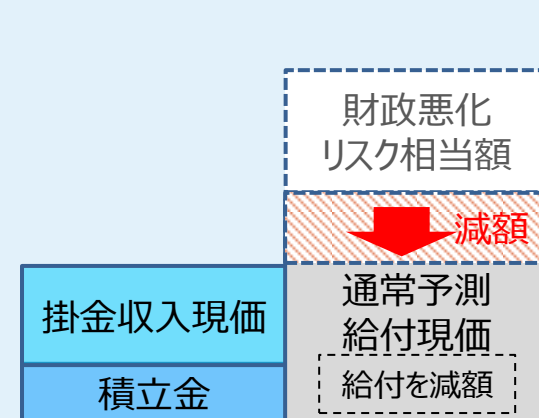
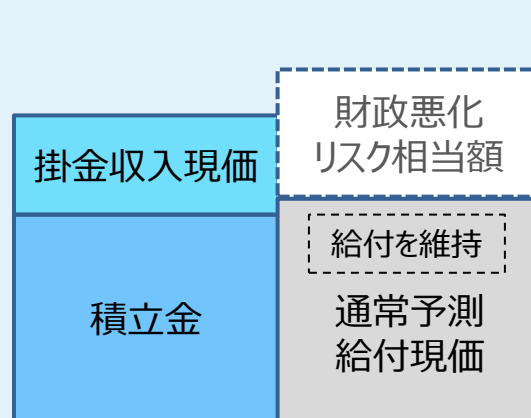
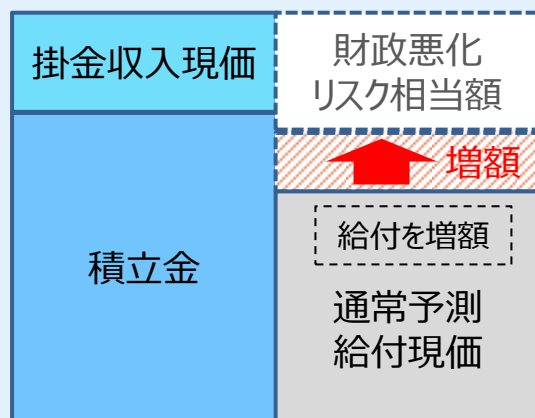
【参考資料】リスク分担型企業年金の概要

- リスク分担型企業年金とは、確定給付企業年金法施行規則に基づき、標準掛金・特別掛金とは別に財政悪化リスクに備えた掛金（リスク対応掛金）を拠出し、積立状況に応じて給付水準を調整することができる企業年金制度です。
- 財政悪化時のリスク量（財政悪化リスク相当額）を測定し、リスク対応掛金で手当てする部分と、財政状況に応じて加入者等への給付を調整する部分を分けることで、リスクを労使で分担します。
- 制度導入時に算定した標準掛金・特別掛金・リスク対応掛金の合計額に基づき、掛金を固定することができます。

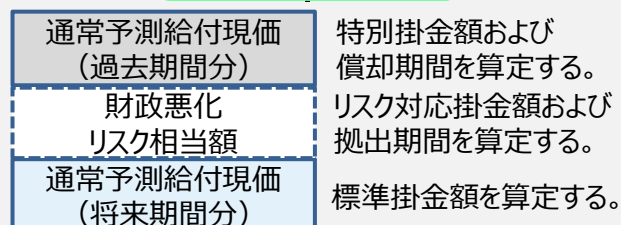
積立剰余

財政均衡

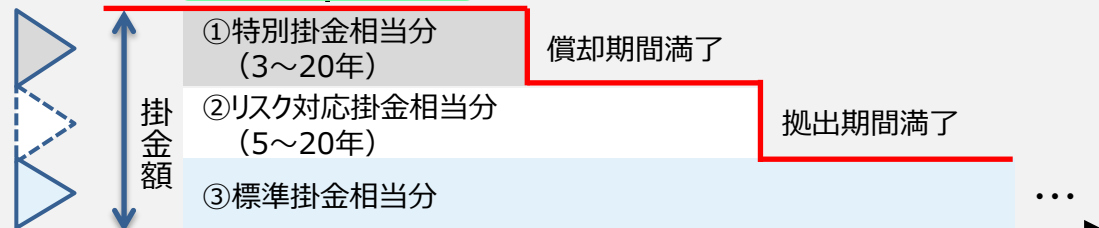
積立不足



制度導入時



制度導入後



各年度において、①～③の内訳を記載せず、合算する形で規約に規定する。